

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,056	流動負債	12,764
現金および預金	1,037	受託販売未払金	249
受取手形	39	買掛金	2,872
売掛金	6,523	短期借入金	9,100
商品	8,015	未払金	0
前払費用	15	未払法人税等	47
短期貸付金	300	未払費用	330
その他	335	契約負債	106
貸倒引当金	△209	預り金	41
		リース債務	1
		その他	14
固定資産	7,169	固定負債	1,390
有形固定資産	5,928	預り保証金	587
建物	2,741	リース債務	5
構築物	36	退職給付引当金	796
機械装置	13		
工具器具備品	107	負債合計	14,155
土地	2,705		
リース資産	6	(純資産の部)	
建設仮勘定	317	株主資本	8,769
無形固定資産	125	資本金	2,628
借地権	59	資本剰余金	1,627
ソフトウェア	60	資本準備金	1,627
その他	5	利益剰余金	4,538
投資その他の資産	1,115	利益準備金	494
投資有価証券	643	その他利益剰余金	4,044
関係会社株式	151	繰越利益剰余金	4,044
破産更生債権等	2,519	自己株式	△25
開設者預託保証金	29		
繰延税金資産	264	評価・換算差額等	301
保証金	2	その他有価証券評価差額金	301
その他	19	純資産合計	9,071
貸倒引当金	△2,515	負債・純資産合計	23,226
資産合計	23,226		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		74,896
売 上 原 価		69,411
売 上 総 利 益		5,484
販売費および一般管理費		4,826
営 業 利 益		657
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	37	
受 取 保 険 金	24	
そ の 他	9	72
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45	
そ の 他	0	46
経 常 利 益		683
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		683
法人税、住民税および事業税	15	
法 人 税 等 調 整 額	111	126
当 期 純 利 益		556

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 棚卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10

年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

(1) 水産物卸売事業(委託品販売)

主な履行義務は、受託契約約款に基づき、出荷者より委託された水産物等を、出荷者の代理人として卸売することです。通常はせり売もしくは入札または相対取引のいずれかの方法によって買受人へ卸売した時点で収益を認識しております。当該事業は、代理人としての性質が強いと判断されるため、委託手数料相当を収益として純額表示しております。

(2) 水産物卸売事業(買付品販売)

主な履行義務は、顧客との売買契約に基づき、水産物等の商品の引き渡しを行うことです。国内での販売においては、出荷から商品が顧客に移転される期間が通常の期間であることから、商品の出荷時点において顧客に当該商品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。また、輸出販売等においては、貿易条件であるインコタームズに基づいた売主(輸出者)の危険負担の移転時点で収益を認識しております。当該事業は、代理人としての性質が強いと判断されるものを除き、収益及び費用を総額表示しております。

(3) 不動産賃貸事業

主な履行義務は、顧客との不動産賃貸借契約に基づき、建物等を適切な状態で使用させることです。通常は、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署との協議のうえ海外部が実行し、海外部および経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	2,557 百万円
2	有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額	1,367 百万円
3	保証債務	
	以下の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。	
	丸都冷蔵株式会社	0 百万円
4	関係会社に対する短期金銭債権	665 百万円
	短期金銭債務	615 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	243 百万円
貸倒引当金	834 百万円
繰越欠損金	102 百万円
その他	52 百万円
繰延税金資産小計	1,233 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△835 百万円
評価性引当額	△835 百万円
繰延税金資産合計	397 百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△133 百万円
繰延税金負債合計	△133 百万円
繰延税金資産の純額	264 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マルハニチロ(株)	被所有 直接 100.0	商品の売買	商品仕入 (注)	百万円 8,278	買掛金	百万円 441
				商品売上 (注)	1,656	売掛金	42

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

2 子会社および関連会社等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸都冷蔵(株)	所有 直接 100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の貸付・ 回収 (注) 1	百万円 157	短期貸付金	百万円 250
				利息の受取 (注)	1	-	-
子会社	(株)築地フレ ッシュ丸都	所有 直接 100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の貸付・ 回収 (注) 1	103	短期貸付金	50
				利息の受取 (注) 2	0	-	-
				商品売上 (注) 3	1,912	売掛金	308

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
2. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,882 円 15 銭
- 2 株当たり当期純利益 176 円 96 銭